

令和元年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

介護保険特別会計補正予算（第1号）

公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

水道事業会計補正予算（第1号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	814,892	0	814,892
2 使用料及び手数料	110	0	110
4 県支出金	3,962,579	0	3,962,579
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	653,735	2,243	655,978
7 繰越金	92,766	0	92,766
8 諸収入	2,090	0	2,090
歳入合計	5,526,173	2,243	5,528,416

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	67,765	2,243	70,008	0	0	0	2,243
2 保険給付費	3,918,426	0	3,918,426	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,455,774	0	1,455,774	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	69,393	0	69,393	0	0	0	0
8 公債費	709	0	709	0	0	0	0
9 諸支出金	4,103	0	4,103	0	0	0	0
10 予備費	10,000	0	10,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,526,173	2,243	5,528,416	0	0	0	2,243

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	596,324	2,243	598,567	3 人件費等繰入金	2,243	人件費繰入金
計	596,324	2,243	598,567			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	61,104	2,243	63,347	0	0	0	2,243	2 給 料	1,034	国民健康保険総務職員給 2,243
								3 職員手当等	545	
								4 共 済 費	664	
計	65,013	2,243	67,256	0	0	0	2,243			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6		29,583	18,064	47,647	9,152	56,799	
補 正 前	6		28,549	17,519	46,068	8,488	54,556	
比 較	0	0	1,034	545	1,579	664	2,243	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	678	612	252	793	441		5,338
	補 正 前	692	714	216	815	441		5,087
	比 較	△ 14	△ 102	36	△ 22	0	0	251
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	3,713		24	6,213			
	補 正 前	3,534		24	5,996			
	比 較	179	0	0	217			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,034	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,034		
職 員 手 当	545	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	545		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 元 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,916	-
	平均給与月額 (円)	336,778	-
	平均年齢 (歳)	41.2	-
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	295,650	-
	平均給与月額 (円)	325,547	-
	平均年齢 (歳)	39.5	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	141,900	148,600	141,900
大 学 卒	170,100		180,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	16.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0
平成31年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	-	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.225	-	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	-	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和元年6月1日現在	33.33%	33.33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	329,099	0	329,099
2 使用料及び手数料	11	0	11
3 国庫支出金	0	0	0
4 繰入金	243,229	300	243,529
5 繰越金	500	0	500
6 諸収入	1,053	0	1,053
歳入合計	573,892	300	574,192

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	22,435	300	22,735	0	0	0	300
2 後期高齢者医療広域連合納付金	550,406	0	550,406	0	0	0	0
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳 出 合 計	573,892	300	574,192	0	0	0	300

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	243,229	300	243,529	3 人件費繰入金	300	人件費繰入金
計	243,229	300	243,529			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	21,785	300	22,085	0	0	0	300	2 給 料	△261	後期高齢者医療総務職員給 300
								3 職員手当等	450	
								4 共 済 費	111	
計	21,785	300	22,085	0	0	0	300			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4		9,790	7,604	17,394	3,276	20,670	
補 正 前	4		10,051	7,154	17,205	3,165	20,370	
比 較	0	0	△ 261	450	189	111	300	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	258	702	116	273	199		2,354
	補 正 前	56	276	154	282	199		2,382
	比 較	202	426	△ 38	△ 9	0	0	△ 28
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,645			2,057			
	補 正 前	1,694			2,111			
	比 較	△ 49	0	0	△ 54			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 261	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 261		
職 員 手 当	450	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	450		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 元 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	218,975	-
	平均給与月額 (円)	250,113	-
	平均年齢 (歳)	30.3	-
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	222,700	-
	平均給与月額 (円)	239,394	-
	平均年齢 (歳)	30.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	141,900	148,600	141,900
大 学 卒	170,100		180,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	75.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0
平成31年4月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	-	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.225	-	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	-	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和元年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	773,507	0	773,507
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,558,460	368	1,558,828
4 支払基金交付金	1,408,356	0	1,408,356
5 県支出金	767,956	0	767,956
6 繰入金	963,756	△3,360	960,396
7 繰越金	25,000	126,274	151,274
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	2,145	0	2,145
10 財産収入	32	0	32
歳入合計	5,499,238	123,282	5,622,520

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	158,517	△2,992	155,525	368	0	0	△3,360
2 保険給付費	5,061,668	0	5,061,668	0	0	0	0
3 地域支援事業費	270,041	0	270,041	0	0	0	0
4 基金積立金	33	0	33	0	0	0	0
5 公債費	473	0	473	0	0	0	0
6 諸支出金	6,052	126,274	132,326	0	0	0	126,274
7 予備費	2,454	0	2,454	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,499,238	123,282	5,622,520	368	0	0	122,914

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 介護保険事業費補助金	0	368	368	1 介護保険事業費補助金	368	介護保険事業費補助金
計	637,505	368	637,873			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

5 その他一般会計繰入金	158,517	△3,360	155,157	1 事務費繰入金	368	事務費繰入金
				2 人件費繰入金	△3,728	人件費繰入金
計	888,756	△3,360	885,396			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	25,000	126,274	151,274	1 繰越金	126,274	前年度繰越金
計	25,000	126,274	151,274			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	95,549	△2,992	92,557	368	0	0	△3,360	2 給 料	△1,981	一般管理事務費 736
								3 職員手当等	△413	介護保険総務職員給 △3,728
								4 共 済 費	△1,334	
								13 委 託 料	736	
計	95,579	△2,992	92,587	368	0	0	△3,360			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	99,321	99,322	0	0	0	99,321	23 償還金、利子 及び割引料	99,321	償還金 99,321
計	6,051	99,321	105,372	0	0	0	99,321			

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	26,953	26,954	0	0	0	26,953	28 繰 出 金	26,953	一般会計繰出金 26,953
計	1	26,953	26,954	0	0	0	26,953			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11		44,455	30,944	75,399	14,128	89,527	
補 正 前	11		46,436	31,357	77,793	15,462	93,255	
比 較	0	0	△ 1,981	△ 413	△ 2,394	△ 1,334	△ 3,728	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,155	1,281	966	1,430	371		9,657
	補 正 前	607	642	754	1,950	371		10,150
	比 較	548	639	212	△ 520	0	0	△ 493
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	6,748			9,336			
	補 正 前	7,131			9,752			
	比 較	△ 383	0	0	△ 416			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,981	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,981		
職 員 手 当	△ 413	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 413		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 元 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,200	-
	平均給与月額 (円)	340,886	-
	平均年齢 (歳)	40.1	-
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	323,481	-
	平均給与月額 (円)	349,576	-
	平均年齢 (歳)	42.6	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	141,900	148,600	141,900
大 学 卒	170,100		180,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年6月1日現在	1級	1	9.1	5級	5	45.5	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	27.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
平成31年4月1日現在	1級	1	9.1	5級	6	54.5	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	11	11	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	11	11	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	-	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.225	-	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	-	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和元年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	3,791	0	3,791
2 使用料及び手数料	42,371	0	42,371
3 国庫支出金	37,950	0	37,950
4 繰入金	121,395	0	121,395
5 繰越金	2,000	130	2,130
6 諸収入	2	0	2
7 市債	49,600	0	49,600
歳入合計	257,109	130	257,239

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	132,752	130	132,882	0	0	0	130
2 公債費	123,657	0	123,657	0	0	0	0
3 予備費	700	0	700	0	0	0	0
歳 出 合 計	257,109	130	257,239	0	0	0	130

2 歳 入

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	2,000	130	2,130	1 繰越金	130	繰越金
計	2,000	130	2,130			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 下水道総務費	36,623	144	36,767	0	0	0	144	3 職員手当等	△35	下水道総務職員給	144
								4 共 済 費	179		
3 施設管理費	21,329	△14	21,315	0	0	0	△14	3 職員手当等	△15	施設管理職員給	△14
								4 共 済 費	1		
計	132,752	130	132,882	0	0	0	130				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2		7,957	5,762	13,719	2,804	16,523	
補 正 前	2		7,957	5,812	13,769	2,624	16,393	
比 較	0	0	0	△ 50	△ 50	180	130	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	588		109	212	43		1,884
	補 正 前	603		144	212	43		1,884
	比 較	△ 15	0	△ 35	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,254			1,672			
	補 正 前	1,254			1,672			
	比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 50	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 50		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 元 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	313,700	-
	平均給与月額 (円)	352,129	-
	平均年齢 (歳)	41.2	-
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	313,700	-
	平均給与月額 (円)	353,579	-
	平均年齢 (歳)	41.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	141,900	148,600	141,900
大 学 卒	170,100		180,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
平成31年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	-	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.225	-	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	-	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和元年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,612	0	6,612
2 使用料及び手数料	44,626	0	44,626
3 国庫支出金	23,128	0	23,128
4 県支出金	198	0	198
5 財産収入	3	0	3
6 繰入金	22,355	113	22,468
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
9 市債	16,300	0	16,300
歳入合計	113,225	113	113,338

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	51,617	113	51,730	0	0	0	113
2 生活排水処理事業費	46,905	0	46,905	0	0	0	0
3 公債費	14,203	0	14,203	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	113,225	113	113,338	0	0	0	113

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	22,355	113	22,468	1 一般会計繰入金	113	一般会計繰入金
計	22,355	113	22,468			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	11,161	113	11,274	0	0	0	113	2 給 料	2	生活排水処理職員給
								3 職員手当等	5	
								4 共 済 費	106	
計	11,161	113	11,274	0	0	0	113			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		4,659	3,090	7,749	1,597	9,346	
補 正 前	1		4,657	3,085	7,742	1,491	9,233	
比 較	0	0	2	5	7	106	113	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	22	234	90		43		1,006
	補 正 前	22	234	86		43		1,006
	比 較	0	0	4	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	716			979			
	補 正 前	716			978			
	比 較	0	0	0	1			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2		
職 員 手 当		5 制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	5		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 元 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	351,500	-
	平均給与月額 (円)	390,402	-
	平均年齢 (歳)	42.3	-
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	351,500	-
	平均給与月額 (円)	390,402	-
	平均年齢 (歳)	42.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	141,900	148,600	141,900
大 学 卒	170,100		180,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成31年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	-	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.225	-	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	-	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和元年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	64	0	64
2 使用料及び手数料	11,026	0	11,026
3 繰入金	3,290	0	3,290
4 諸収入	2	0	2
5 繰越金	3,463	45	3,508
歳入合計	17,845	45	17,890

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 簡易水道事業費	14,054	45	14,099	0	0	0	45
2 公債費	3,291	0	3,291	0	0	0	0
3 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	17,845	45	17,890	0	0	0	45

2 歳 入

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,463	45	3,508	1 繰越金	45	前年度繰越金
計	3,463	45	3,508			

3 歳 出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 簡易水道総務費	9,204	45	9,249	0	0	0	45	3 職員手当等	△15	簡易水道職員給	45
								4 共 済 費	60		
計	14,054	45	14,099	0	0	0	45				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		3,344	2,750	6,094	1,200	7,294	
補 正 前	1		3,344	2,765	6,109	1,140	7,249	
比 較	0	0	0	△ 15	△ 15	60	45	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	468	294	8		43		760
	補 正 前	483	294	8		43		760
	比 較	△ 15	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	474			703			
	補 正 前	474			703			
	比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 15	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 15		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 元 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	243,600	-
	平均給与月額 (円)	313,126	-
	平均年齢 (歳)	33.4	-
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	243,600	-
	平均給与月額 (円)	313,126	-
	平均年齢 (歳)	33.3	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	141,900	148,600	141,900
大 学 卒	170,100		180,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成31年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	-	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.225	-	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	-	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和元年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第1号)

令和元年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			545,718	△ 2,200	543,518	
	1 営業費用		490,275	△ 2,200	488,075	
		1 原水及び浄水費	148,895	88	148,983	
		2 配水及び給水費	65,956	55	66,011	
		3 総 係 費	95,321	△ 2,343	92,978	

令和元年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:		
当年度純利益	7,728 千円	
減価償却費	178,049 千円	
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	5 千円	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	952 千円	
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,203 千円	
長期前受金戻入額	1,729 千円	
受取利息及び受取配当金	△ 202 千円	
資本費繰入収益	△ 30,995 千円	
支払利息	28,523 千円	
未収金の減少額(△は増加)	△ 70,456 千円	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円	
小計	119,631 千円	
利息及び配当金の受取額	202 千円	
利息の支払額	△ 28,523 千円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,310 千円	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 351,688 千円	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	123,911 千円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,777 千円	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
建設改良企業債による収入	227,000 千円	
建設改良企業債の償還による支出	△ 84,307 千円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,693 千円	
IV 資金増加(減少)額	6,226 千円	
V 資金期首残高	986,630 千円	
VI 資金期末残高	992,856 千円	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	9	0	28,582	23,125	51,707	9,339	61,046	
補正前	10	0	31,164	23,037	54,201	9,374	63,575	
比 較	△ 1	0	△ 2,582	88	△ 2,494	△ 35	△ 2,529	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	938	1,146	447	1,594	430	0
	補正前	1,008	1,212	404	1,608	430	0
	比 較	△ 70	△ 66	43	△ 14	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	6,971	5,128	0	0	6,471	
	補正前	7,134	5,209	0	0	6,032	
	比 較	△ 163	△ 81	0	0	439	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,582	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,582		
職 員 手 当	88	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	88		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令 和 元 年 6 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	261,470	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	295,164	-
	平 均 年 齢 (歳)	34.8	-
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	264,736	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	299,604	-
	平 均 年 齢 (歳)	38.6	-

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	141,900	148,600	141,900
大 学 卒	170,100		180,700	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 元 年 6 月 1 日 現 在	1級	4	44.4	5級	2	22.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	11.1	6級	1	11.1	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	11.1				4級	0	0.0			
					計	9	100.0				計	0
平 成 3 1 年 4 月 1 日 現 在	1級	3	30.0	5級	2	20.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	1	10.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
					計	10	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表(一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表(二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
補	職 員 数 (A) (人)	10	9	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	9	—
正	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	—
補	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	—
正	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	—
前				

⑤ 期末手当, 勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	制度上の段階, 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	2.225	2.225	—	4.45	有	
補正前	2.225	2.225	—	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	—	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和元年6月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

令和元年度 曾於市水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	463,600		
(2) 給水負担金	1,221		
(3) その他の営業収益	209	465,030	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	137,954		
(2) 配水及び給水費	61,125		
(3) 総係費	85,917		
(4) 減価償却費	178,049		
(5) 資産減耗費	2,054	465,099	
営業利益			△ 69
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	202		
(2) 補助金	14,911		
(3) 資本費繰入収益	30,995		
(4) 長期前受金戻入	1,729		
(5) 引当金戻入益	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収	13	47,860	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,523		
(2) 雑支出	54		
(3) 予備費	6,500	35,077	
営業外利益			12,783
経常利益			12,714
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14	14	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	600	600	△ 586
当年度純利益			12,128
前年度繰越剰余金			31,258
当年度未処分利益剰余金			43,386

令和元年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		35,704		
	ロ. 建 物	190,440			
	減価償却累計額	<u>△ 83,565</u>	106,875		
	ハ. 構 築 物	6,203,253			
	減価償却累計額	<u>△ 3,133,939</u>	3,069,314		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,327,230			
	減価償却累計額	<u>△ 967,218</u>	360,012		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,019			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	201		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 18,367</u>	2,563		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,574,669	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資				
	イ. 基 金		3,705		
	ロ. 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>6,505</u>	
	固 定 資 産 合 計				3,581,472
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			992,856	
(2)	未 収 金		70,456		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,977</u>	66,479	
(3)	そ の 他 未 収 金			0	
(4)	貯 蔵 品			905	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>665</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,060,905</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,642,377</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債			1,405,222	
(2)	引当金				
	退職給付引当金			53,797	
	固定負債合計			<u>1,459,019</u>	
4.	流動負債				
(1)	企業債			84,307	
(2)	未払金			0	
(3)	引当金				
	イ賞与引当金		4,355		
	ロ法定福利費引当金		848	5,203	
(4)	その他流動負債			600	
	流動負債合計			<u>90,110</u>	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金			75,638	
(2)	収益化累計額			△ 21,425	
	繰延収益合計			<u>54,213</u>	
	負債合計				<u>1,603,342</u>
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6.	資本金				2,677,170
7.	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ. 減債積立金		82,900		
	ロ. 建設改良積立金		322,351		
	ハ. 当年度未処分利益剰余金		43,386		
	利益剰余金合計		<u>448,637</u>	<u>361,865</u>	
	剰余金合計				<u>361,865</u>
	資本合計				<u>3,039,035</u>
	負債資本合計				<u>4,642,377</u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は331,481千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として6,168,640円を支出するため、賞与引当金4,117,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として1,192,930円を支出するため、法定福利費引当金800,000円を取り崩した。

令和元年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 的 支 出

(単位:千円)

1 水道事業費用				545,718	△ 2,200	543,518		
	1 営業費用			490,275	△ 2,200	488,075		
		1 原水及び浄水費			148,895	88	148,983	
			法 定 福 利 費		1,247	88	1,335	
		2 配水及び給水費			65,956	55	66,011	
			法 定 福 利 費		671	55	726	
		3 総 係 費			95,321	△ 2,343	92,978	
			給 料		25,145	△ 2,582	22,563	
			手 当		10,639	△ 351	10,288	
			賃 金		3,072	768	3,840	
			法 定 福 利 費		6,656	△ 178	6,478	
合 計				545,718	△ 2,200	543,518		